

# 四半期報告書

(第103期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

大崎電気工業株式会社

(E01752)

第103期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

大崎電気工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第103期第1四半期  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 大崎電気工業株式会社

**【英訳名】** Osaki Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長 渡辺佳英

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,173	18,353	75,596
経常利益 (百万円)	359	1,397	4,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8	541	1,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	287	1,157
純資産額 (百万円)	50,021	48,950	51,028
総資産額 (百万円)	83,395	84,310	87,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.19	11.90	33.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.17	10.96	30.28
自己資本比率 (%)	46.1	46.4	43.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きは進展しておりますが、原子力発電所の再稼働問題は未だ混沌とした状況にある等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる他、政治・経済情勢の変化も合わせて予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。なお、FPD関連装置事業を営んでおります連結子会社の大崎エンジニアリング株式会社（平成28年8月1日付JASDAQスタンダード市場上場廃止）株式を公開買付けにより追加取得しました。これにより平成28年8月4日付で完全子会社となっております。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同四半期比21.0%増の183億5千3百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同四半期比14億9千4百万円増加し15億4千3百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比10億3千7百万円増の13億9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億3千2百万円増加し5億4千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器事業

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同四半期比22.5%増の181億1千6百万円、営業利益は前年同四半期比14億8千9百万円増加し15億8千7百万円となりました。

② FPD関連装置事業

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比22.0%減の2億4千万円、営業損失は前年同四半期比3千7百万円減少し5千4百万円となりました。

③ 不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比5.7%減の1億6百万円、営業利益は前年同四半期比9.5%減の3千8百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億1千万円を含めて表示しておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産が14億5千3百万円増加しましたが、現金及び預金が16億2千万円、受取手形及び売掛金が25億2千1百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して31億1千7百万円減少し、843億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億7千6百万円、流動負債の「その他」が8億3千9百万円それぞれ増加しましたが、長・短借入金が10億7千3百万円、未払法人税等が8億4千1百万円、社債が4億1千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して10億3千8百万円減少し、353億6千万円となりました。

純資産は、資本金の増加2億7百万円、資本剰余金の増加8億5千6百万円、利益剰余金の増加2億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億8千7百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千2百万円、非支配株主持分の減少28億3千9百万円等により、前連結会計年度と比較して20億7千8百万円減少し、489億5千万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して2.5ポイント増加し、46.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は9億1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,120,789	46,267,512	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,120,789	46,267,512	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	83
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	676,555
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	613.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,214
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	9,859,060
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	615.7
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注) 1	676,555	46,120,789	207	7,000	207	7,082

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が146,723株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,580,000	44,580	—
単元未満株式	普通株式 303,234	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,444,234	—	—
総株主の議決権	—	44,580	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	561,000	—	561,000	1.23
計	—	561,000	—	561,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	11,567
預け金	3,228	3,418
受取手形及び売掛金	17,864	15,342
商品及び製品	5,000	5,635
仕掛品	2,294	2,730
原材料及び貯蔵品	5,184	5,566
その他	3,405	3,092
貸倒引当金	△227	△218
流動資産合計	49,939	47,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,534	8,481
土地	12,776	12,706
その他（純額）	5,590	5,739
有形固定資産合計	26,901	26,926
無形固定資産		
のれん	1,267	1,184
その他	804	758
無形固定資産合計	2,071	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	4,813
退職給付に係る資産	803	785
その他	2,534	2,713
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,516	8,306
固定資産合計	37,489	37,176
資産合計	87,428	84,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	10,970
短期借入金	6,708	6,252
未払法人税等	1,395	554
賞与引当金	1,529	1,468
役員賞与引当金	11	10
製品保証引当金	50	49
その他	6,376	7,215
流動負債合計	26,465	26,520
固定負債		
社債	2,345	1,930
長期借入金	1,233	616
役員退職慰労引当金	226	172
退職給付に係る負債	1,925	1,948
負ののれん	156	117
繰延税金負債	2,531	2,472
その他	1,516	1,582
固定負債合計	9,933	8,839
負債合計	36,399	35,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,793	7,000
資本剰余金	6,890	7,747
利益剰余金	22,007	22,279
自己株式	△358	△359
株主資本合計	35,333	36,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	883
為替換算調整勘定	1,700	1,417
退職給付に係る調整累計額	140	136
その他の包括利益累計額合計	3,010	2,437
新株予約権	391	391
非支配株主持分	12,292	9,453
純資産合計	51,028	48,950
負債純資産合計	87,428	84,310

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,173	18,353
売上原価	11,224	12,809
売上総利益	3,948	5,544
販売費及び一般管理費	3,899	4,000
営業利益	49	1,543
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	62	62
負ののれん償却額	39	39
為替差益	189	-
その他	61	60
営業外収益合計	366	168
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	-	76
子会社株式取得関連費用	-	159
その他	18	41
営業外費用合計	55	314
経常利益	359	1,397
税金等調整前四半期純利益	359	1,397
法人税、住民税及び事業税	193	419
法人税等調整額	△19	117
法人税等合計	174	536
四半期純利益	185	860
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	541

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	185	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△287
為替換算調整勘定	△741	△282
退職給付に係る調整額	△6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△130	△573
四半期包括利益	54	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	282	319

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	557百万円	604百万円
のれんの償却額	54	50
負ののれんの償却額	△39	△39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,779	308	84	15,173	—	15,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	28	38	△38	—
計	14,790	308	112	15,211	△38	15,173
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	98	△92	42	48	0	49

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,110	164	78	18,353	—	18,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	76	28	110	△110	—
計	18,116	240	106	18,463	△110	18,353
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,587	△54	38	1,571	△27	1,543

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 大崎エンジニアリング株式会社

事業の内容 センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置、FPD関連装置の  
設計・製造・販売

② 企業結合日

平成28年4月1日(みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45.93%であり、当該取引により大崎エンジニアリング株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ全体の企業価値の向上を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,898百万円
-------	----	----------

取得原価	1,898百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

649百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円19銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8	541
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,561	45,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円17銭	10円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,700	3,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	大崎電気工業株式会社
【英訳名】	Osaki Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 渡辺 佳英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役会長渡辺佳英は、当社の第103期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

